

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第126期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,986,054	4,047,111	3,610,662	3,456,498	4,058,295
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,149,497	89,150	201,097	76,047	458,432
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	263,135	4,461	380,740	111,952	388,168
包括利益 (千円)					386,168
純資産額 (千円)	2,086,970	2,060,731	1,558,902	1,674,995	2,125,342
総資産額 (千円)	5,870,507	5,202,642	4,849,075	4,594,871	5,107,033
1株当たり純資産額 (円)	147.40	145.66	122.37	131.45	160.21
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	18.58	0.32	28.60	8.81	30.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	39.5	32.1	36.4	41.5
自己資本利益率 (%)	11.8	0.2	21.1	6.9	20.5
株価収益率 (倍)				9.5	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,797	234,685	51,585	504,935	610,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,575,199	249,265	106,030	61,407	65,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,524,707	275,444	26,949	293,684	97,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	630,865	341,903	314,161	462,672	906,612
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	206 〔64〕	230 〔128〕	238 〔106〕	222 〔72〕	282 〔84〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	5,065,169	4,069,772	3,637,034	3,484,106	4,088,743
経常利益又は 経常損失() (千円)	998,797	70,429	154,609	36,187	334,945
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	243,114	12,884	293,405	75,659	331,572
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	2,311,584	2,300,525	1,958,483	2,051,026	2,385,875
総資産額 (千円)	5,629,068	5,051,993	4,849,835	4,746,135	5,150,838
1株当たり純資産額 (円)	157.38	156.74	133.55	139.90	162.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	16.55	0.88	20.00	5.16	22.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	45.5	40.4	43.2	46.3
自己資本利益率 (%)	9.8	0.6	15.0	3.8	14.9
株価収益率 (倍)		97.7		16.3	5.1
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	116 〔25〕	116 〔56〕	115 〔53〕	104 〔40〕	96 〔53〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成19年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 明治25年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(明治26年12月 設立登記完了)
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和32年3月 カジュアルシャツ、ニットウェアなど紳士洋品の企画生産、販売を開始。
- 昭和33年4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて生産開始。
- 昭和37年8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
 コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

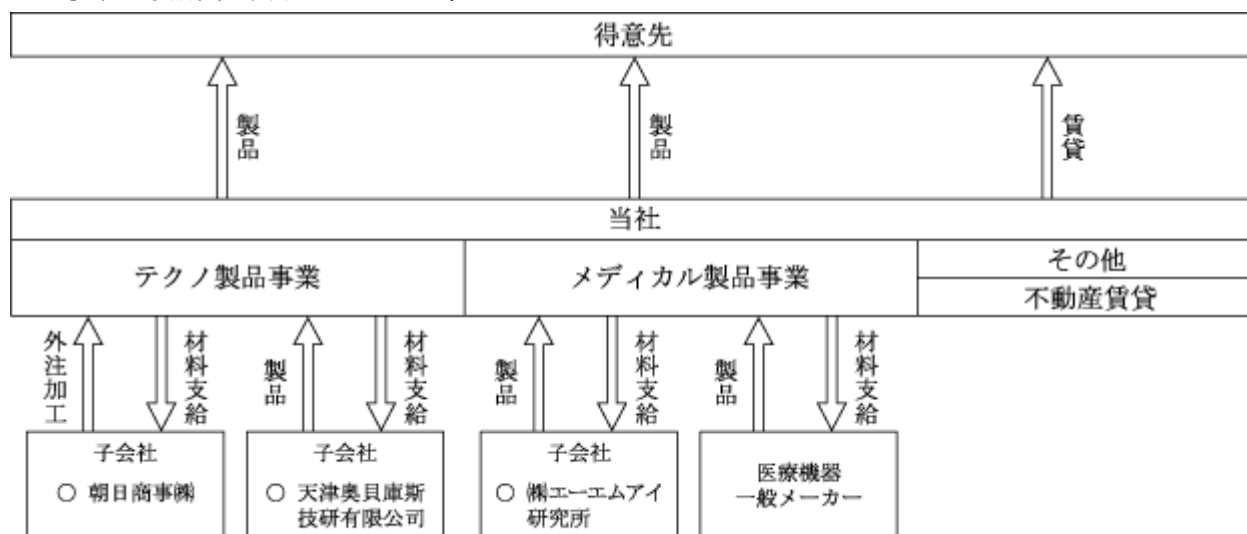
医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注) 2	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	84.6		当社のサインペン先の研磨加工の下請先であります。当社は債務保証を行っております。当社は、建物を賃貸しております。役員の兼任 1名
(株)エーエムアイ研究所 (注) 2	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	96.0		医療機器の製造委託先であります。当社は債務保証を行っております。役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 2	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の製造の下請先であります。役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	234 〔56〕
メディカル製品事業	36 〔28〕
その他	
全社(共通)	12 〔 〕
合計	282 〔84〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しております。主な理由は、テクノ製品事業において、受注増加による生産の拡大により、連結子会社での採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96 〔53〕	41.8	14.8	5,364

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	72 〔51〕
メディカル製品事業	12 〔2〕
その他	
全社(共通)	12 〔 〕
合計	96 〔53〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、オーベクス株式会社の本社、千葉事業所を持って組織し、UIゼンセン同盟に所属しております。当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

なお、平成23年3月末の組合員は67人であります。連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の景気の持ち直しにより、回復の兆しが見え始めておりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災やその後の原発事故による被害の影響は極めて深刻であり、先行きの情勢は一層不透明感を増しております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、国内外ともに、事業環境が改善され好調に推移いたしました。メディカル製品業界では、公定償還価格改定の中、引き続き価格、品質面で厳しい競争が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、拡販とコスト削減、増産体制の維持、品質安定に鋭意努力してまいりました結果、当期の売上高は、4,058百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は、525百万円(前年同期比305.7%増)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は、在庫調整一巡により受注が増加し、売上高は3,396百万円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、918百万円(前年同期比119.4%増)となりました。

また、メディカル製品事業は、主力製品のベセルフューザー(薬液注入器)の売上不振により、売上高は、659百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失(営業損失)は、122百万円(前年同期 営業損失42百万円)となりました。

経常損益では、経常利益458百万円(前年同期比502.8%増)となりました。

特別損益で投資有価証券の売却益等を計上した結果、当期純利益は、388百万円(前年同期比246.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、当連結会計年度末には906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の資金の増加となりました。これは主に、売上債権の増加89百万円、たな卸資産の増加103百万円があったものの、税金等調整前当期純利益460百万円、減価償却費219百万円、賞与引当金の増加54百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入78百万円はありましたが、定期預金の預入による支出54百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金による収入140百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出194百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,562,608	+ 49.7
メディカル製品事業	652,499	16.2
その他		
合計	4,215,108	+ 33.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,396,446	+ 26.2
メディカル製品事業	659,208	13.6
その他	2,640	
合計	4,058,295	+ 17.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)			638,084	15.7

(注) 前連結会計年度においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、世界経済は緩やかな回復過程にはありますが、国際商品市況の高騰や先進国の財政問題、さらに国内においては東日本大震災による電力不足、原発事故の対応が長期化するようですと日本経済のリスク要因となり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、第126期（平成22年度）より、「企業継続のための構造改革」をスローガンとした第四次中期経営計画を策定し、初年度においては、計画以上の業績を達成することができました。次年度以降につきましても、どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていける体制を確立するため、徹底的なコスト削減と収益の向上を図るよう、全社一丸となって取り組んでまいる所存であります。

テクノ製品事業は、コスメティック分野への経営資源集中による強化をすすめ、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、収益のさらなる向上を図ってまいります。また、緊急の課題であります電力不足の対応につきましては、工場の設備等をリニューアルすることにより消費電力の削減を図り、土曜日の工場稼働による前倒しを含む生産と夜間稼働のシフトを実施しております。

メディカル製品事業は、品質の安定と製造コスト削減を継続して実行し、取引先との協働による拡販施策や新製品開発を行い、収益の改善を図ってまいります。

また、本社および管理部門は、事業計画の厳格な管理を行い、財務体質の強化に努めるほか、新たな人事制度を導入し人材育成と組織改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成22年3月期64.5%、平成23年3月期69.0%と高く、輸出取引の殆んどが円建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

(3) 品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ製品事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル製品事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、顧客ニーズに対応した水性顔料マーカー、油性マーカー等の研究開発を行ってきました。

筆記具分野では、生産性向上を含めた製品開発と、それらに関連するペン芯製造技術の研究開発を行いました。

筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に特化した新しいアイライナー、リップライナー等の商品開発を行いました。

当連結会計年度のテクノ製品事業の研究開発費は、14,388千円となっております。

医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、注入器本体の改良ならびにその接続機器であるPCA装置および流量制御装置の機能向上を図り、これら商品群の展開を推進いたしました。

また、加圧式医薬品注入器で培った技術を基にカテーテル、チューブ等の関連商品への展開や新商品の企画開発に取り組んでまいりました。

一方、血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質特性や生産性の向上に向けた研究開発に取り組んでまいりました。

更に、基礎技術である親水性コーティングの循環器以外の分野への応用開発を進めております。

当連結会計年度のメディカル製品事業の研究開発費は、53,049千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.4%増の4,058百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%増の1,258百万円となり、海外売上高は25.6%増の2,800百万円となりました。

テクノ製品事業の売上高は、在庫調整一巡により受注が増加し、前連結会計年度に比べ26.2%増の3,396百万円となりました。メディカル製品事業では、主力製品のベセルフューザー（薬液注入器）の売上不振により、前連結会計年度に比べ13.6%減の659百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ3.9%増の2,629百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13.5%増の902百万円となりました。これは主に、人件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ396百万円増加し525百万円となりました。

テクノ製品事業では、売上高の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度より500百万円増加し、918百万円となりました。メディカル製品事業は、売上高の減少により122百万円の営業損失(前連結会計年度営業損失42百万円)となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、前連結会計年度53百万円(純額)の損失から、67百万円(純額)の損失となり13百万円増加しました。主な要因は、為替差損14百万円の増加があったためです。

特別利益及び特別損失

特別損益は、前連結会計年度68百万円の利益(純額)から、2百万円の利益(純額)となりました。主な要因は、賞与引当金戻入額53百万円、退職給付引当金戻入額27百万円の減少があったためです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ316百万円増加し460百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ276百万円増加し388百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、5,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金419百万円の増加、仕掛品102百万円の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,981百万円となりました。これは主に、社債の償還による減少60百万円はありましたが、その他流動負債65百万円の増加、賞与引当金54百万円の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、2,125百万円となりました。これは主に、利益剰余金388百万円の増加、自己株式の減少による63百万円の増加などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は149百万円であります。その主なものは、テクノ製品事業では、サインペン先の品質向上や作業環境の改善を目的とした設備投資37百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨設備の増強52百万円、天津奥貝庫斯技研有限公司の生産設備の増設42百万円、およびメディカル製品事業では、メディカル製品の品質向上や生産設備増強による設備投資12百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 墨田区)	テクノ製品事業 メディカル製品 事業 その他 全社	本社機能	6,438	10,655		13,409	44,331	74,834	39
千葉事業所・ 物流センター (千葉県 白井市)	テクノ製品事業	サインペン 先生産 設備	413,105	133,297	664,000 (13,397)	4,554	10,786	1,225,744	57
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ製品事業	社員寮	13,710		36,369 (305)		99	50,179	
賃貸用設備 (東京都 品川区)	その他	貸家	3,393 <3,393>		22,153 (63)			25,547	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	千葉県 白井市	テクノ 製品事業	サイン ペン先研磨 設備	1,265	116,187		13,567	1,784	132,804	96
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 製造設備	130,103	27,750		10,879	998	169,732	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝 庫斯技研 有限公司	中国天津市	テクノ 製品事業	サイン ペン先生産 設備	146,350	108,859			2,785	257,995	66

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉事業所 (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サイン ペン先の生 産設備の 増設およ び改良・ 改善	120,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力 5%増お よび品質 向上
朝日商事(株)	千葉県白井市	テクノ 製品事業	サイン ペン先の研 磨設備	33,000		自己資金	平成23年 4月	平成23年 12月	生産能力 5%増お よび品質 向上

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
 資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、
 その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	14	43	7		1,718	1,787	
所有株式数(単元)		1,238	153	7,035	23		6,808	15,257	206,116
所有株式数の割合(%)		8.1	1.0	46.1	0.2		44.6	100	

(注) 自己株式806,548株は、「個人その他」に806単元、「単元未満株式の状況」に548株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,057	13.30
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地1	1,703	11.01
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	806	5.21
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	703	4.55
株みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	456	2.94
中央三井信託銀行(株)(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国4-31-11	230	1.49
井上 幸雄	東京都町田市	204	1.31
計		9,287	60.06

(注) 朝日商事(株)(平成23年3月31日現在当社が84.60%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,748,000	12,748	
単元未満株式	普通株式 206,116		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,748	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が548株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	806,000		806,000	5.21
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地 1	1,703,000		1,703,000	11.01
計		2,509,000		2,509,000	16.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,616	431
当期間における取得自己株式	140	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)				
保有自己株式数	806,548		806,688	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことにいたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	225	157	102	144	159
最低(円)	109	60	21	36	69

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	88	115	121	159	157	143
最低(円)	81	85	94	117	129	69

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大竹 信 行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 テクノ営業部長 平成13年4月 千葉事業所長 平成14年6月 執行役員就任 朝日商事(株)取締役社長就任 平成15年4月 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 平成16年6月 取締役テクノ事業部長就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現)	注3	53,000
取締役	メディカル 事業部長	栗原 則 義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 テクノ生産部テクノ開発室長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役就任(現) 平成19年6月 取締役経営企画部長就任 平成21年4月 取締役メディカル事業部長就任(現)	注3	43,000
取締役	テクノ 事業部長	木内 忠 興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成19年6月 朝日商事(株)代表取締役就任(現) 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長就任(現) 平成21年1月 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任(現)	注3	25,000
取締役		長谷川 洋 一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 若築建設(株)入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 若築建設(株)執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 当社取締役兼執行役員管理部門総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 当社取締役兼執行役員管理部門長兼総務人事部長兼経営企画部担当(現)	注3	8,000
取締役		石橋 健 藏	昭和43年11月9日生	平成10年7月 昭和化学工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年10月 同社常務取締役経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	常勤	小川 勝	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成23年4月 平成23年6月	若築建設(株)入社 同社東京支店副支店長 (株)ブルーエポック代表取締役社長 当社入社総務部長 執行役員総務部長 執行役員社長付 常勤監査役就任(現)	注4	33,000	
監査役		鈴木 知志	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年11月 平成23年1月 平成23年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行福島支店長 (株)みずほ銀行志村支店長 (株)データキーピングサービス常務 執行役員 (株)DKSロジスティックス監査役 (現) 当社監査役就任(現)	注4		
監査役		堀内 稔	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年12月 平成23年6月	新日本証券(株)入社 (株)新光総合研究所IR第一部長 昭和化学工業(株)経営企画室長 同社取締役 同社取締役経理部長兼経営企画室 長 同社取締役経理部長(現) 当社監査役就任(現)	注4		
計								162,000

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 鈴木知志および堀内稔の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
明石 安正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 昭和46年4月	弁護士登録 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくことの実現を目指すため、透明かつ健全な企業経営を可能にすることです。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報開示およびリスクマネジメント体制の強化を図っております。

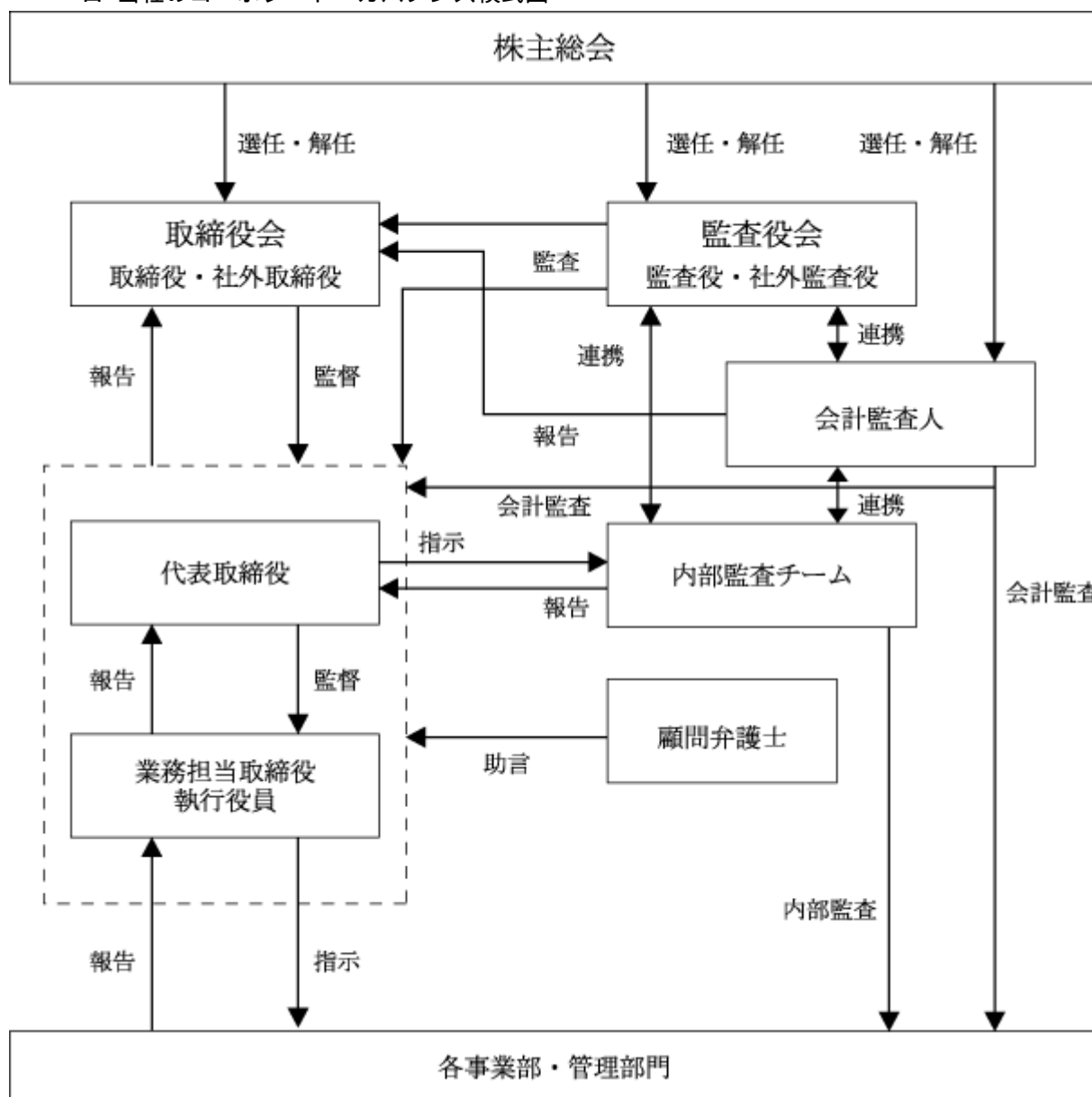
企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は5名であり、そのうち2名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、2名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年10回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規程に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

二 リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当2名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。

また、石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。

新たに選任されました鈴木知志氏および堀内稔氏は、各分野において高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,879	36,675		203	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,009	9,009			1
社外役員	17,526	17,526			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、業績および職務の内容を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63,626千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	14,925	20,716	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	6,050	株式の安定化
(株)高島屋	7,000	5,376	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)近鉄百貨店	32,000	4,512	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,467	企業間取引の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,840	2,854	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,854	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	23,000	1,081	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
名古屋鉄道(株)	2,195	588	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)さいか屋	10,000	450	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	15,860	20,998	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	14,300	株式の安定化
(株)近鉄百貨店	27,000	4,563	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,822	企業間取引の強化
(株)高島屋	7,000	3,717	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,097	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	13,000	728	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 木田 稔、公認会計士 藤本 良治

(注) 継続監査年数については全員 7 年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2 名、その他 5 名

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,818	927,737
受取手形及び売掛金	4 959,202	1,033,207
商品及び製品	36,048	28,857
仕掛品	498,067	600,835
原材料及び貯蔵品	154,620	161,994
その他	91,905	121,775
貸倒引当金	11,502	11,685
流動資産合計	2,236,160	2,862,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,000,401	1 1,991,469
減価償却累計額	1,222,786	1,277,099
建物及び構築物(純額)	777,615	714,369
機械装置及び運搬具	1,945,531	2,021,220
減価償却累計額	1,551,157	1,624,470
機械装置及び運搬具(純額)	394,373	396,750
土地	1, 2 722,523	1, 2 722,523
リース資産	126,635	118,633
減価償却累計額	69,924	76,221
リース資産(純額)	56,711	42,411
建設仮勘定	98	11,925
その他	283,444	302,803
減価償却累計額	226,933	242,018
その他(純額)	56,510	60,785
有形固定資産合計	2,007,832	1,948,764
無形固定資産		
特許権	11,518	14,535
のれん	22,680	11,340
リース資産	6,541	3,129
その他	8,437	9,332
無形固定資産合計	49,178	38,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1 144,462	1 144,595
長期貸付金	1,520	700
出資金	170	210
その他	160,351	128,142
貸倒引当金	38,836	36,438
投資その他の資産合計	267,667	237,209
固定資産合計	2,324,677	2,224,310
繰延資産		
開業費	29,620	16,889
社債発行費	4,412	3,111
繰延資産合計	34,033	20,000
資産合計	4,594,871	5,107,033

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,257	355,839
短期借入金	¹ 68,171	¹ 80,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 207,460	^{1, 3} 165,240
1年内償還予定の社債	60,000	45,000
リース債務	26,484	25,202
未払法人税等	25,704	70,486
賞与引当金	18,676	73,338
その他	92,752	158,689
流動負債合計	824,505	973,796
固定負債		
社債	190,000	145,000
長期借入金	^{1, 3} 1,499,980	^{1, 3} 1,487,580
リース債務	37,303	20,965
繰延税金負債	7,596	5,614
再評価に係る繰延税金負債	² 42,023	² 42,023
退職給付引当金	232,783	262,365
役員退職慰労引当金	24,558	-
負ののれん	60,714	43,367
その他	408	976
固定負債合計	2,095,370	2,007,893
負債合計	2,919,875	2,981,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	491,567
利益剰余金	322,332	65,835
自己株式	307,029	243,117
株主資本合計	1,799,238	2,254,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,376	4,668
土地再評価差額金	² 87,536	² 87,536
為替換算調整勘定	32,320	44,651
その他の包括利益累計額合計	128,233	136,856
少数株主持分	3,990	8,080
純資産合計	1,674,995	2,125,342
負債純資産合計	4,594,871	5,107,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,456,498	4,058,295
売上原価	1 2,531,683	1 2,629,876
売上総利益	924,815	1,428,419
販売費及び一般管理費	2, 3 795,207	2, 3 902,613
営業利益	129,608	525,805
営業外収益		
受取利息	696	692
受取配当金	1,088	1,050
社宅使用料	1,950	1,260
負ののれん償却額	17,346	17,346
貸倒引当金戻入額	-	2,694
その他	5,284	4,407
営業外収益合計	26,366	27,451
営業外費用		
支払利息	58,220	47,885
シンジケートローン手数料	10,654	14,872
為替差損	3,862	18,034
その他	7,191	14,031
営業外費用合計	79,928	94,824
経常利益	76,047	458,432
特別利益		
投資有価証券売却益	281	953
賞与引当金戻入額	53,214	-
退職給付引当金戻入額	27,964	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	742
出資金清算益	-	1,266
特別利益合計	81,460	2,962
特別損失		
固定資産除却損	4 711	4 489
投資有価証券評価損	1,120	-
出資金評価損	3,744	-
本社移転費用	7,640	-
特別損失合計	13,215	489
税金等調整前当期純利益	144,292	460,905
法人税、住民税及び事業税	26,737	68,095
法人税等調整額	1,981	1,981
法人税等合計	24,755	66,113
少数株主損益調整前当期純利益	-	394,791
少数株主利益	7,583	6,623
当期純利益	111,952	388,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	394,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,708
為替換算調整勘定	-	12,331
その他の包括利益合計	-	² 8,623
包括利益	-	¹ 386,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	379,544
少数株主に係る包括利益	-	6,623

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
前期末残高	488,765	488,765
当期変動額		
自己株式の処分	50	2,801
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	-
当期変動額合計	-	2,801
当期末残高	488,765	491,567
利益剰余金		
前期末残高	434,234	322,332
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	-
当期変動額合計	111,902	388,168
当期末残高	322,332	65,835
自己株式		
前期末残高	313,105	307,029
当期変動額		
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	157	61,809
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	-
少数株主分の自己株式振替額	-	2,533
当期変動額合計	6,076	63,911
当期末残高	307,029	243,117
株主資本合計		
前期末残高	1,681,259	1,799,238
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	106	64,611
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	-
少数株主分の自己株式振替額	-	2,533
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	117,978	454,881
当期末残高	1,799,238	2,254,119

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,596	8,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	8,376	4,668
土地再評価差額金		
前期末残高	87,536	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,536	87,536
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,992	32,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,327	12,331
当期変動額合計	20,327	12,331
当期末残高	32,320	44,651
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	125,126	128,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,106	8,623
当期変動額合計	3,106	8,623
当期末残高	128,233	136,856
少数株主持分		
前期末残高	2,769	3,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	4,089
当期変動額合計	1,220	4,089
当期末残高	3,990	8,080
純資産合計		
前期末残高	1,558,902	1,674,995
当期変動額		
当期純利益	111,952	388,168
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	106	64,611
親会社が負担する負の少数株主持分	6,362	-
少数株主分の自己株式振替額	-	2,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	4,533
当期変動額合計	116,092	450,347
当期末残高	1,674,995	2,125,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,292	460,905
減価償却費	222,171	219,139
のれん償却額	11,340	11,340
負ののれん償却額	17,346	17,346
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,176	29,581
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	24,558
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,055	54,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,906	2,214
受取利息及び受取配当金	1,784	1,742
支払利息	58,220	47,885
為替差損益（ は益）	-	12,738
有形固定資産除却損	711	489
投資有価証券売却損益（ は益）	281	953
投資有価証券評価損益（ は益）	1,120	-
出資金評価損	3,744	-
出資金清算益	-	1,266
売上債権の増減額（ は増加）	16,111	89,744
たな卸資産の増減額（ は増加）	209,823	103,547
仕入債務の増減額（ は減少）	21,545	49,191
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,511	8,539
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,576	714
その他の流動負債の増減額（ は減少）	16,949	25,520
その他の固定資産の増減額（ は増加）	19,431	26,489
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	776
小計	571,309	688,092
利息及び配当金の受取額	1,745	1,728
利息の支払額	57,966	47,747
法人税等の支払額	10,153	31,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,935	610,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,139	54,001
定期預金の払戻による収入	-	78,022
貸付けによる支出	1,240	300
貸付金の回収による収入	2,480	2,310
有形固定資産の取得による支出	35,688	99,020
無形固定資産の取得による支出	5,589	9,204
投資有価証券の取得による支出	1,248	1,557
投資有価証券の売却による収入	4,646	14,467
出資金の回収による収入	-	1,266
敷金の差入による支出	-	28,556
敷金の回収による収入	-	36,949
その他の支出	5,626	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,407	65,685

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,829	11,829
長期借入れによる収入	1,600,000	140,000
長期借入金の返済による支出	1,591,720	194,620
社債の償還による支出	60,000	60,000
設備関係割賦債務の返済による支出	28,519	24,320
リース債務の返済による支出	32,279	26,730
自己株式の売却による収入	106	57,028
自己株式の取得による支出	443	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,684	97,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	3,363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148,511	443,939
現金及び現金同等物の期首残高	314,161	462,672
現金及び現金同等物の期末残高	462,672	906,612

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日商事(株)、(株)イーエムアイ 研究所、天津奥貝庫斯技研有 限公司	(1) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(2) 非連結子会社 該当ありません。 持分法適用会社 該当ありません。	(2) 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技 研有限公司の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては連 結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。なお、 その他の連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法によっております。た だし、金利スワップの特例処理の要 件を満たしているものについ ては、特例処理を採用して おります。 たな卸資産の評価基準及び評 価方法 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評 価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～31年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。 開業費 開業費は、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法による合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,631千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,617千円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は35,260千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月に内規の改正を行い、平成17年3月末日の役員退職慰労金の要支給額で据え置いております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっておりません。 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ551千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,203千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円(")</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する</td> <td style="text-align: right;">215,654千円(")</td> </tr> <tr> <td>親会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,500千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,394,881千円(")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,631千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,755,611千円</td> </tr> </table>	建物	451,203千円(帳簿価額)	土地	722,523千円(")	子会社の所有する	215,654千円(")	親会社株式	5,500千円(")	投資有価証券	5,500千円(")	計	1,394,881千円(")	短期借入金	255,631千円	長期借入金	1,499,980千円	計	1,755,611千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,275千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,000千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,153,798千円(")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,597,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,647,820千円</td> </tr> </table>	建物	418,275千円(帳簿価額)	土地	722,523千円(")	投資有価証券	13,000千円(")	計	1,153,798千円(")	短期借入金	50,000千円	長期借入金	1,597,820千円	計	1,647,820千円
建物	451,203千円(帳簿価額)																																
土地	722,523千円(")																																
子会社の所有する	215,654千円(")																																
親会社株式	5,500千円(")																																
投資有価証券	5,500千円(")																																
計	1,394,881千円(")																																
短期借入金	255,631千円																																
長期借入金	1,499,980千円																																
計	1,755,611千円																																
建物	418,275千円(帳簿価額)																																
土地	722,523千円(")																																
投資有価証券	13,000千円(")																																
計	1,153,798千円(")																																
短期借入金	50,000千円																																
長期借入金	1,597,820千円																																
計	1,647,820千円																																
<p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 337,660千円</p>	<p>2 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 368,090千円</p>																																
<p>3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円、長期借入金のうち1,280,000千円、合わせて1,400,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち80,000千円、長期借入金のうち1,200,000千円、合わせて1,280,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																
<p>4 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 38,887千円</p>																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 8,350千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 6,121千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 53,926千円 広告宣伝費 1,357千円 給料手当及び賞与 313,197千円 賞与引当金繰入額 8,647千円 退職給付費用 18,556千円 貸倒引当金繰入額 3,973千円 福利厚生費 51,018千円 減価償却費 8,341千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 69,528千円 広告宣伝費 3,226千円 給料手当及び賞与 380,363千円 賞与引当金繰入額 18,552千円 退職給付費用 16,795千円 貸倒引当金繰入額 480千円 福利厚生費 62,093千円 減価償却費 8,911千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,404千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,437千円であります。
4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 705千円 その他 5千円 計 711千円	4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 489千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	108,845千円
少数株主に係る包括利益	7,583千円
計	116,429千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,220千円
為替換算調整勘定	20,327千円
計	3,106千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,746,176	6,430	1,336	2,751,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

1,336株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,751,270	3,616	507,600	2,247,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,616株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少

507,600株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 507,818千円	現金及び預金勘定 927,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金 45,146千円	預入期間が3か月を超える定期預金 21,125千円
現金及び現金同等物 462,672千円	現金及び現金同等物 906,612千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、テクノ事業における生産設備（機械 及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器 具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、テクノ事業における生産管理用ソフ トウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,818	507,818	
(2) 受取手形及び売掛金	959,202	959,202	
(3) 投資有価証券	129,762	129,762	
(4) 長期貸付金	1,520	1,520	
資産計	1,598,304	1,598,304	
(1) 支払手形及び買掛金	325,257	325,257	
(2) 短期借入金	68,171	68,171	
(3) 未払金	57,033	57,033	
(4) 未払法人税等	25,704	25,704	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	207,460	207,460	
(6) 長期借入金	1,499,980	1,498,698	1,281
(7) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	
(8) 社債	190,000	185,647	4,352
(9) 短期リース債務	26,484	26,484	
(10) 長期リース債務	37,303	35,195	2,108
負債計	2,497,394	2,489,652	7,741

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債
 時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 短期リース債務
 短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期リース債務
 時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	507,818			
受取手形及び売掛金	959,202			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(債券)				100,000
長期貸付金		1,520		
合計	1,467,021	1,520		100,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表(借入金等明細表)をご参照ください。

(注5) 社債の連結決算日後の償還予定額
 連結附属明細表(社債明細表)をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	927,737	927,737	
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,207	1,033,207	
(3) 投資有価証券	129,896	129,896	
(4) 長期貸付金	700	700	
資産計	2,091,541	2,091,541	
(1) 支払手形及び買掛金	355,839	355,839	
(2) 短期借入金	80,000	80,000	
(3) 未払金	50,443	50,443	
(4) 未払法人税等	70,486	70,486	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	165,240	165,240	
(6) 長期借入金	1,487,580	1,484,029	3,550
(7) 1年内償還予定の社債	45,000	45,000	
(8) 社債	145,000	144,637	362
(9) 短期リース債務	25,202	25,202	
(10) 長期リース債務	20,965	19,905	1,059
負債計	2,445,757	2,440,784	4,973

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債
 時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 短期リース債務
 短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期リース債務
 時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	927,737			
受取手形及び売掛金	1,033,207			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(債券)				100,000
長期貸付金		700		
合計	1,960,944	700		100,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表(借入金等明細表)をご参照ください。

(注5) 社債の連結決算日後の償還予定額
 連結附属明細表(社債明細表)をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,521	19,049	13,471
債券			
その他			
小計	32,521	19,049	13,471
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,861	19,089	4,228
債券	82,380	100,000	17,620
その他			
小計	97,241	119,089	21,848
合計	129,762	138,139	8,376

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,120千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,646	281	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	39,121	18,887	20,233
債券			
その他			
小計	39,121	18,887	20,233
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,105	15,677	4,571
債券	79,670	100,000	20,330
その他			
小計	90,775	115,677	24,901
合計	129,896	134,564	4,668

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,223	90	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	18,693,530
年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963
差引額	18,715,432

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

4.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,273,545千円及び不足金7,563,916千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	461,509
ロ 中退共積立資産	228,726
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	232,783

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職金規程に基づく期末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	46,686
ロ 退職給付費用	46,686

(注) 上記の他、原則法から簡便法へ変更したことによる退職給付引当金戻入額27,964千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	21,272,639
年金財政計算上の給付債務の額	32,148,348
差引額	10,875,708

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月分)

5.99%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,855,421千円及び不足金739,675千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年6ヶ月元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	498,442
ロ 中退共積立資産	236,076
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	262,365

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職金規程に基づく期末自己都合要支給額）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	41,869
ロ 退職給付費用	41,869

(注) 中退共に拠出した金額は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,484千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,378千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>仕掛品の計上</td><td style="text-align: right;">13,286千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,624千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,373千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,023千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,062千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,070,078千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,070,078千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,484千円	その他有価証券評価差額金	3,409千円	退職給付引当金	93,378千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	仕掛品の計上	13,286千円	たな卸資産の未実現利益	16,624千円	固定資産の未実現利益	225千円	貸倒引当金	20,544千円	賞与引当金	7,373千円	たな卸資産評価損	4,023千円	繰越欠損金	880,376千円	減損損失	2,293千円	その他	9,062千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,070,078千円	評価性引当額	1,070,078千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	7,596千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,596千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	7,596千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,238千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,240千円</td></tr> <tr><td>仕掛品の計上</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,622千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,579千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,023千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,731千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">732,824千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,201千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">939,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">939,728千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,614千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,614千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,614千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	6,238千円	その他有価証券評価差額金	1,899千円	退職給付引当金	105,240千円	仕掛品の計上	20,334千円	たな卸資産の未実現利益	11,622千円	固定資産の未実現利益	199千円	貸倒引当金	19,579千円	賞与引当金	28,023千円	たな卸資産評価損	2,731千円	繰越欠損金	732,824千円	減損損失	1,832千円	その他	9,201千円	<hr/>		繰延税金資産小計	939,728千円	評価性引当額	939,728千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	5,614千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,614千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	5,614千円
投資有価証券評価損	9,484千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,409千円																																																																																										
退職給付引当金	93,378千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																																										
仕掛品の計上	13,286千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	16,624千円																																																																																										
固定資産の未実現利益	225千円																																																																																										
貸倒引当金	20,544千円																																																																																										
賞与引当金	7,373千円																																																																																										
たな卸資産評価損	4,023千円																																																																																										
繰越欠損金	880,376千円																																																																																										
減損損失	2,293千円																																																																																										
その他	9,062千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,070,078千円																																																																																										
評価性引当額	1,070,078千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
特別償却準備金	7,596千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	7,596千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	7,596千円																																																																																										
投資有価証券評価損	6,238千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,899千円																																																																																										
退職給付引当金	105,240千円																																																																																										
仕掛品の計上	20,334千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	11,622千円																																																																																										
固定資産の未実現利益	199千円																																																																																										
貸倒引当金	19,579千円																																																																																										
賞与引当金	28,023千円																																																																																										
たな卸資産評価損	2,731千円																																																																																										
繰越欠損金	732,824千円																																																																																										
減損損失	1,832千円																																																																																										
その他	9,201千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	939,728千円																																																																																										
評価性引当額	939,728千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	千円																																																																																										
特別償却準備金	5,614千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	5,614千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債の純額	5,614千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用額</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当金の増減	8.9%	税務上の繰越欠損金の利用額	22.1%	その他	2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用額</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当金の増減	2.3%	税務上の繰越欠損金の利用額	32.8%	その他	2.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																										
住民税均等割等	4.2%																																																																																										
評価性引当金の増減	8.9%																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用額	22.1%																																																																																										
その他	2.1%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割等	1.3%																																																																																										
評価性引当金の増減	2.3%																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用額	32.8%																																																																																										
その他	2.0%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,691,010	762,848	2,640	3,456,498		3,456,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			29,160	29,160	(29,160)	
計	2,691,010	762,848	31,800	3,485,658	(29,160)	3,456,498
営業費用	2,272,108	805,364	17,509	3,094,981	231,908	3,326,890
営業利益又は営業損失()	418,901	42,515	14,290	390,677	(261,068)	129,608
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,104,111	635,566	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
減価償却費	169,216	46,126	14,253	229,597	3,981	233,579
資本的支出	46,017	20,470		66,488	43,667	110,155

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
2 各区分の主な製品
テクノ事業.....サインペン先、コスメティック
メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)
その他の事業.....不動産賃貸
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,068千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、829,210千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。
6 会計方針の変更
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は10,055千円増加し、メディカル事業の営業損失は1,273千円減少し、消去又は全社の営業費用は3,287千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	714,560	476,731	141,821	880,445	16,538	2,230,096
連結売上高(千円)						3,456,498
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	13.8	4.1	25.5	0.5	64.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米.....米国

(3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他...南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,691,010	762,848	3,453,858	2,640	3,456,498		3,456,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	2,691,010	762,848	3,453,858	31,800	3,485,658	29,160	3,456,498
セグメント利益 又は損失()	418,901	42,515	376,386	14,290	390,677	261,068	129,608
セグメント資産	3,104,111	635,566	3,739,677	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
その他の項目							
減価償却費	169,216	46,126	215,343	14,253	229,597	3,981	233,579
のれんの償却額		11,340	11,340		11,340		11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,017	20,470	66,488		66,488		66,488

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 261,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額829,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,396,446	659,208	4,055,655	2,640	4,058,295		4,058,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	3,396,446	659,208	4,055,655	31,800	4,087,455	29,160	4,058,295
セグメント利益 又は損失()	918,915	122,390	796,525	15,974	812,500	286,694	525,805
セグメント資産	3,285,816	647,867	3,933,684	25,727	3,959,411	1,147,621	5,107,033
その他の項目							
減価償却費	161,231	49,328	210,560	436	210,997	7,278	218,275
のれんの償却額		11,340	11,340		11,340		11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,107	17,177	147,285		147,285	9,329	156,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 286,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,147,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,329千円は、本社建物、リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,258,052	856,012	893,927	222,068	821,529	6,705	4,058,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,690,768	257,995	1,948,764

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	638,084	テクノ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ製品事業	メディカル製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高		11,340	11,340			11,340
(負ののれん)						
当期償却額	17,346		17,346			17,346
当期末残高	43,367		43,367			43,367

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.45円	1株当たり純資産額	160.21円
1株当たり当期純利益	8.81円	1株当たり当期純利益	30.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	111,952	388,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,952	388,168
普通株式の期中平均株式数(株)	12,713,954	12,898,131

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス株	第3回無担保社債	平成20年 8月25日	100,000	100,000 ()	1.880	無し	平成25年 8月23日
オーベクス株	第4回無担保社債	平成20年 9月22日	105,000	75,000 (30,000)	1.430	無し	平成25年 9月20日
朝日商事株	第1回無担保社債	平成18年 7月31日	45,000	15,000 (15,000)	1.910	無し	平成23年 7月29日
合計			250,000	190,000 (45,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	30,000	115,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,171	80,000	2.016	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,460	165,240	2.174	
1年以内に返済予定のリース債務	26,484	25,202		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,499,980	1,487,580	2.434	平成25年3月26日～ 平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,303	20,965		平成23年4月5日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,839,398	1,778,988		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,285,240	79,240	77,240	45,860
リース債務(千円)	12,999	4,970	1,956	1,038

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	1,068,596	979,402	983,543	1,026,753
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	124,221	123,565	104,816	108,302
四半期純利益金額 (千円)	119,301	103,230	91,377	74,257
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.38	8.08	7.07	5.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,001	754,949
受取手形	7 160,514	172,256
売掛金	796,787	859,667
商品及び製品	1 30,590	1 21,043
仕掛品	535,059	609,641
原材料及び貯蔵品	142,517	146,259
前渡金	2,603	-
前払費用	11,867	22,986
1年内回収予定の長期貸付金	1,550	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	24,000
関係会社未収入金	4,100	11,020
未収入金	58,589	88,307
リース投資資産	3,400	3,400
その他	19,570	7,989
貸倒引当金	11,629	12,133
流動資産合計	2,200,522	2,710,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,517,575	2 1,520,416
減価償却累計額	1,061,838	1,095,701
建物（純額）	455,736	424,714
構築物	110,387	110,767
減価償却累計額	96,307	98,832
構築物（純額）	14,079	11,935
機械及び装置	1,265,873	1,269,389
減価償却累計額	1,104,435	1,125,459
機械及び装置（純額）	161,438	143,930
車両運搬具	1,388	1,388
減価償却累計額	1,351	1,365
車両運搬具（純額）	37	23
工具、器具及び備品	264,202	283,752
減価償却累計額	212,818	228,536
工具、器具及び備品（純額）	51,384	55,216
土地	2, 6 722,523	2, 6 722,523
リース資産	48,892	42,322
減価償却累計額	27,274	24,358
リース資産（純額）	21,618	17,964
有形固定資産合計	1,426,817	1,376,306
無形固定資産		
特許権	11,518	14,535
商標権	195	151
意匠権	245	179
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	-	130
リース資産	6,541	3,129
無形固定資産合計	19,631	19,254

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 143,162	2 143,296
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	1,300	700
従業員に対する長期貸付金	220	-
関係会社長期貸付金	190,000	166,000
長期前払費用	44,404	16,172
保険積立金	12,940	-
関係会社長期未収入金	12,300	21,500
リース投資資産	8,216	4,816
破産更生債権等	38,821	36,430
その他	40,720	47,516
貸倒引当金	41,247	38,567
投資その他の資産合計	1,094,751	1,041,777
固定資産合計	2,541,200	2,437,338
繰延資産		
社債発行費	4,412	3,111
繰延資産合計	4,412	3,111
資産合計	4,746,135	5,150,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	180,959	250,313
買掛金	3 184,589	3 220,520
短期借入金	2 44,171	2 65,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 199,460	2, 5 149,240
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	15,537	14,259
未払金	16,079	25,116
未払費用	10,654	15,644
未払法人税等	9,154	15,743
前受金	5,665	4,172
預り金	8,964	4,161
賞与引当金	11,451	46,837
設備関係支払手形	16,585	27,672
流動負債合計	733,273	868,681
固定負債		
社債	175,000	145,000
長期借入金	2, 5 1,481,980	2, 5 1,448,580
リース債務	24,773	15,678
再評価に係る繰延税金負債	6 42,023	6 42,023
退職給付引当金	213,500	240,024
役員退職慰労引当金	24,558	-
長期預り金	-	4,975
固定負債合計	1,961,836	1,896,281
負債合計	2,695,109	2,764,962

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,586	147,985
利益剰余金合計	183,586	147,985
自己株式	94,266	94,698
株主資本合計	2,146,939	2,478,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,376	4,668
土地再評価差額金	6 87,536	6 87,536
評価・換算差額等合計	95,913	92,204
純資産合計	2,051,026	2,385,875
負債純資産合計	4,746,135	5,150,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,452,306	4,056,943
不動産賃貸収入	31,800	31,800
売上高合計	3,484,106	4,088,743
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,724	30,590
当期製品製造原価	4 2,046,249	4 2,327,252
当期商品仕入高	680,630	587,039
合計	2,739,604	2,944,882
商品及び製品期末たな卸高	30,590	21,043
差引	2,709,013	2,923,838
不動産賃貸原価	17,509	15,825
売上原価合計	1 2,726,522	1 2,939,663
売上総利益	757,584	1,149,079
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	26,363	28,986
広告宣伝費	1,074	2,709
発送費	53,911	69,521
貸倒引当金繰入額	4,111	503
給料手当及び賞与	254,841	304,483
賞与引当金繰入額	3,822	16,425
退職給付費用	17,557	15,805
福利厚生費	41,774	50,931
交際費	3,921	4,187
通信費	14,606	14,064
事務用品費	2,610	-
事務用消耗品費	-	3,015
減価償却費	2,233	2,931
賃借料	58,986	40,544
その他	2 173,595	2 196,444
販売費及び一般管理費合計	659,412	750,556
営業利益	98,171	398,523
営業外収益		
受取利息	4 5,950	4 5,418
受取配当金	871	942
社宅使用料	1,950	1,260
貸倒引当金戻入額	50	2,679
その他	3,581	5,134
営業外収益合計	12,404	15,434
営業外費用		
支払利息	54,566	45,691
シンジケートローン手数料	10,654	14,872
為替差損	3,064	4,808
その他	6,102	13,639
営業外費用合計	74,387	79,012
経常利益	36,187	334,945

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	281	90
賞与引当金戻入額	37,015	-
退職給付引当金戻入額	20,643	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	742
出資金清算益	-	1,266
特別利益合計	57,940	2,100
特別損失		
固定資産除却損	3 700	3 483
投資有価証券評価損	1,120	-
出資金評価損	3,744	-
本社移転費用	7,640	-
特別損失合計	13,204	483
税引前当期純利益	80,922	336,562
法人税、住民税及び事業税	5,263	4,990
法人税等合計	5,263	4,990
当期純利益	75,659	331,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			377,619	20.2		489,095	20.1
労務費			345,020	18.5		465,453	19.2
経費							
1 減価償却費		89,252			91,101		
2 外注加工費		916,945			1,177,559		
3 その他経費		136,631	1,142,829	61.3	204,638	1,473,298	60.7
当期総製造費用			1,865,468	100.0		2,427,848	100.0
期首仕掛品棚卸高			728,822			535,059	
合計			2,594,291			2,962,907	
期末仕掛品棚卸高			535,059			609,641	
他勘定への振替	1		12,982			26,013	
当期製品製造原価			2,046,249			2,327,252	

1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 前事業年度 12,982千円 当事業年度 26,013千円
 (原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	50	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	259,195	183,586
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
資本剰余金から利益剰余金への振替	50	-
当期変動額合計	75,609	331,572
当期末残高	183,586	147,985
自己株式		
前期末残高	93,979	94,266
当期変動額		
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	157	-
当期変動額合計	286	431
当期末残高	94,266	94,698
株主資本合計		
前期末残高	2,071,616	2,146,939
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	106	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	75,322	331,140
当期末残高	2,146,939	2,478,080

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,596	8,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	8,376	4,668
土地再評価差額金		
前期末残高	87,536	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,536	87,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,133	95,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	17,220	3,708
当期末残高	95,913	92,204
純資産合計		
前期末残高	1,958,483	2,051,026
当期変動額		
当期純利益	75,659	331,572
自己株式の取得	443	431
自己株式の処分	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,220	3,708
当期変動額合計	92,542	334,848
当期末残高	2,051,026	2,385,875

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。ただし、金 利スワップの特例処理の要件を満たし ているものについては、特例処理を採 用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法		
(1)有形固定資産	<p>(1)リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	(1)リース資産以外の有形固定資産 同左
(2)無形固定資産	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(1)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1)リース資産以外の無形固定資産 同左</p>
(3)長期前払費用	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。 この变更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,631千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,617千円増加しております。また、税引前当期純利益は35,260千円増加しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月に内規の改正を行い、平成17年3月末日の役員退職慰労金の要支給額で据え置いております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) (3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ551千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 商品及び製品 生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しました。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,203千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,179,226 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金44,171千円、1年内返済予定の長期借入金199,460千円及び長期借入金1,481,980千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p> <p>3 買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,236千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">43,328千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円、長期借入金のうち1,280,000千円、合わせて1,400,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物	451,203千円(帳簿価額)	土地	722,523 " (")	投資 有価証券	5,500 " (")	計	1,179,226 " (")	買掛金	74,236千円	(株)イーエムアイ研究所	43,328千円	朝日商事(株)	60,000千円	<p>1 商品及び製品 生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,275千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,000 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,153,798 " (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金149,240千円及び長期借入金1,448,580千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p> <p>3 買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,711千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">11,109千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち80,000千円、長期借入金のうち1,200,000千円、合わせて1,280,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物	418,275千円(帳簿価額)	土地	722,523 " (")	投資 有価証券	13,000 " (")	計	1,153,798 " (")	買掛金	118,711千円	(株)イーエムアイ研究所	11,109千円	朝日商事(株)	30,000千円
建物	451,203千円(帳簿価額)																												
土地	722,523 " (")																												
投資 有価証券	5,500 " (")																												
計	1,179,226 " (")																												
買掛金	74,236千円																												
(株)イーエムアイ研究所	43,328千円																												
朝日商事(株)	60,000千円																												
建物	418,275千円(帳簿価額)																												
土地	722,523 " (")																												
投資 有価証券	13,000 " (")																												
計	1,153,798 " (")																												
買掛金	118,711千円																												
(株)イーエムアイ研究所	11,109千円																												
朝日商事(株)	30,000千円																												

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 337,660千円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 38,887千円</p>	<p>6 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 368,090千円 再評価後の帳簿価額との差額</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 8,338千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、49,404千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項 営業費用 当期仕入高 959,285千円 営業外収益 受取利息 5,540千円</p>	機械及び装置	694千円	工具、器具及び備品	5 "	計	700 "	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額 売上原価 6,083千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,437千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する事項 営業費用 当期仕入高 1,231,960千円 営業外収益 受取利息 5,134千円</p>	機械及び装置	483千円
機械及び装置	694千円								
工具、器具及び備品	5 "								
計	700 "								
機械及び装置	483千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	797,838	6,430	1,336	802,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,336株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	802,932	3,616		806,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,616株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、テクノ事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるOA機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産
	投資有価証券評価損 9,250千円		投資有価証券評価損 6,004千円
	関係会社株式評価損 72,037千円		関係会社株式評価損 72,037千円
	退職給付引当金 86,894千円		退職給付引当金 97,689千円
	役員退職慰労引当金 9,995千円		貸倒引当金 20,635千円
	貸倒引当金 21,520千円		賞与引当金 19,062千円
	賞与引当金 4,660千円		繰越欠損金 619,598千円
	繰越欠損金 770,635千円		減損損失 1,832千円
	減損損失 2,293千円		その他 9,813千円
	その他 14,291千円		繰延税金資産小計 846,674千円
	繰延税金資産小計 991,581千円		評価性引当額 846,674千円
	評価性引当額 991,581千円		繰延税金資産合計 千円
	繰延税金資産合計 千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	住民税均等割等 6.5%		住民税均等割等 1.5%
	評価性引当金の増減 12.8%		評価性引当金の増減 2.2%
	税務上の繰越欠損金の利用額 30.4%		税務上の繰越欠損金の利用額 44.9%
	その他 0.4%		その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.90円	1株当たり純資産額	162.79円
1株当たり当期純利益	5.16円	1株当たり当期純利益	22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	75,659	331,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,659	331,572
普通株式の期中平均株式数(株)	14,660,475	14,657,056

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	15,860	20,998
		若築建設(株)	110,000	14,300
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)近鉄百貨店	27,000	4,563
		(株)パイロットコーポレーション	25	3,822
		(株)高島屋	7,000	3,717
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,097
		その他(3銘柄)		1,128
小計		183,557	63,626	
計		183,557	63,626	

(注) 株式数は、小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確保型	100,000	79,670
		小計	100,000	79,670
計		100,000	79,670	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,517,575	2,841		1,520,416	1,095,701	33,863	424,714
構築物	110,387	380		110,767	98,832	2,524	11,935
機械及び装置	1,265,873	33,732	30,216	1,269,389	1,125,459	46,482	143,930
車両運搬具	1,388			1,388	1,365	13	23
工具、器具及び備品	264,202	19,549		283,752	228,536	15,718	55,216
土地	722,523			722,523			722,523
リース資産	48,892	5,088	11,658	42,322	24,358	8,741	17,964
建設仮勘定		14,226	14,226				
有形固定資産計	3,930,843	75,817	56,100	3,950,560	2,574,253	107,344	1,376,306
無形固定資産							
特許権	28,501	7,405	1,514	34,391	19,856	4,388	14,535
商標権	1,560		1,018	541	390	44	151
意匠権	467			467	287	66	179
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア		157		157	26	26	130
リース資産	13,367			13,367	10,238	3,412	3,129
無形固定資産計	45,024	7,562	2,533	50,053	30,798	7,938	19,254
長期前払費用	77,167		43,615	33,551	17,378	14,615	16,172
繰延資産							
社債発行費	6,503			6,503	3,391	1,300	3,111
繰延資産計	6,503			6,503	3,391	1,300	3,111

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 サインペン先製造設備 32,932千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 売却による減少 16,734千円
機械及び装置 除却による減少 13,481千円
長期前払費用 償却完了による減少 30,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,877	503		2,679	50,701
賞与引当金	11,451	46,837	11,451		46,837
役員退職慰労引当金	24,558		23,816	742	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別債権の回収額と一般債権の貸倒実績率で計算した引当金の洗替えによるものであります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、返上による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,117
預金	
当座預金	347,197
普通預金	44,281
外貨普通預金	48,468
通知預金	200,000
別段預金	884
定期預金	110,000
計	750,831
合計	754,949

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

東郷メディキット(株)	45,496千円
富士システムズ(株)	30,998
(株)エポックケミカル	23,614
(株)呉竹	14,000
(株)泰誠	10,525
その他	47,622
計	172,256千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	48,914	51,272	49,380	21,428	1,260	172,256

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(MARYVILLE)	192,338千円
DIPRO	44,719
三菱鉛筆(株)	42,644
(株)フェロー	38,676
DOLLAR	36,142
その他	505,147
計	859,667千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
796,787	4,130,304	4,067,424	859,667	82.5	73.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)
商品及び製品	医療機器	21,043
	合計	21,043
仕掛品	サインペン先	609,641
	合計	609,641
原材料及び貯蔵品	サインペン先材料	45,657
	医療機器部品材料	87,332
	機械補修材	13,269
	合計	146,259

(ホ)関係会社株式の内訳

朝日商事株式会社	42,300千円
株式会社エーエムアイ研究所	250,003
計	292,303千円

(ヘ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司	351,447千円
--------------	-----------

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

NI 帝人商事(株)	97,979千円
シーマン(株)	23,461
(株)三協製作所	21,182
三省物産(株)	17,045
(株)ケーアイテクノ	16,271
その他	74,373
計	250,313千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	69,821	62,761	65,917	51,812	250,313

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

朝日商事(株)	94,037千円
(株)エーエムアイ研究所	24,403
NI 帝人商事(株)	20,485
(株)三協製作所	15,958
(株)ケーアイテクノ	10,598
その他	55,036
計	220,520千円

(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,171	50,000	10,829
株式会社商工組合中央金庫	5,000	15,000	10,000
1年内返済予定長期借入金	199,460	149,240	50,220
計	243,631	214,240	29,391

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
株式会社みずほ銀行	700,000 (60,000)		60,000	640,000 (40,000)
中央三井信託銀行株式会社	326,500 (27,985)		27,900	298,600 (18,600)
株式会社日本政策金融公庫	281,440 (79,460)	100,000	63,620	317,820 (69,240)
株式会社商工組合中央金庫	373,500 (32,014)		32,100	341,400 (21,400)
計	1,681,440 (199,460)	100,000	183,620	1,597,820 (149,240)

(注) 期首残高及び期末残高()内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、1,448,580千円であります。

(ホ)設備関係支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

三陽保安産業(株)	11,557千円
(株)ケーアイテクノ	9,071
(株)高杉製作所	3,653
(株)シーズ	1,262
コフロック(株)	629
その他	1,497
計	27,672千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備関係支払手形 (千円)	9,564	12,186	2,025	3,895	27,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第125期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第125期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第126期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第126期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針、6 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。